
海外経済 ～「小さい国」の生き残り戦略～

経済調査部 西濱 徹

世界経済で存在感を高めるアジア新興国

近年、世界経済における新興国の存在感が高まりつつあるが、世界金融危機後に先進国景気が低迷していることもあり、中国やASEAN、インドをはじめとするアジア諸国への期待が一層高まっている。アジア地域は、人口の多い国々が近接するなど大規模市場へのアクセスが比較的容易であったことが利点になっている。また、わが国による政府開発援助(ODA)をはじめ、海外資金によるインフラ整備が進められ、外国企業の進出に向けた素地が築かれたことが、その後の高成長の源泉に繋がったと考えられる。このようにアジア新興国では近年の高成長が生み出されてきたが、多くの国では新興国に追いつけ追い越せと技術の蓄積に向けた工業誘致や、その前提となるインフラ開発を求める動きが強まっている。こうした要望にも拘らず、世界のODA総額は年々減少基調を強めており、特にわが国では財政状況の悪化を理由に縮減が続いており、来年度の一般会計ベースのODA予算はピークの半分程度になる見通しである。

異なるベクトルで経済成長を目指す「新」新興国

このようなODAなどの開発投資資金の流入が見込みにくい状況から、開発途上国にとっては産業基盤整備の機会を損うことが懸念される。原油や天然ガスなどの鉱物資源を埋蔵する国では、需要拡大により国際市況が上昇したことから海外資金が流入し、オイルマネーを梃子に開発を進めることが可能になっている。しかし、鉱物資源や産業基盤も乏しい国の中には、新たな切り口で経済成長を図る国が現れ始めている。その代表例がメコン河流域の内陸国であるラオスである。同国はベトナムやタイ、中国などの高成長国に囲まれているが、内陸国ゆえ輸送インフラ整備が見劣りす

ることから産業誘致が進まず経済の高度化が遅れてきた。これまでも同国は豊富な水資源による水力発電でタイに電力を供給することで外貨を獲得してきたが、同国政府は数年前に成長戦略として電力不足に苦しむ東南アジア諸国の「バッテリー」となる方針を掲げ、周辺国からの投資誘致を図ってきた。この結果、同国は2005年以降4年連続で7%超の高成長を享受している。

新たな開発手法に成長の糸口が隠れている

ラオスの例は一方でダムの乱開発による環境問題や、富の分配システムの未整備など新たな課題ももたらしている。しかし、こうした自然立地を活かした開発手法は後発開発途上国にとって新たな成長モデルとなっており、ブータンやネパールなど同様な条件にある国との間では人材交流なども盛んになるなど、国際機関なども巻き込んだ動きに繋がっている。水利権の絡む話であるため、水問題が21世紀の新たな問題としてクローズアップされる中で、ナイル川やアマダリヤ川では上下流国どうしの火種になるなど、成長の軸だけで捉えることは難しい。しかし、産業誘致などハードルの高い成長戦略に代わる新たな成長源として自然立地などに着目する考え方は、世界経済の成長を下支えするものとして一考に値するものであり、わが国のODAの有効活用の視点からも注目されよう。実は、こうした観点はわが国の中の地域政策においても当てはまると言える。わが国に眼を転じればこれまで、「国土の均衡ある発展」の名の下に「リトル東京」を目指そうとする地方が多かったが、この話にはわが国が目指す新たな成長戦略へのヒントも隠れている可能性がある。

にしはま とおる (副主任エコノミスト)